

令和 6 年度
庄内町
一般会計等財務書類について
(概要版)

令和 8 年 7 月

1 はじめに

地方公会計制度は、住民や議会、外部に対して財務情報を開示する「説明責任の履行」と、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する「財政の効率化・適正化」を目的としています。

そのため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類を整備します。

本町の財務書類は、平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」に基づき作成していましたが、平成 28 年度決算からは、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

【参考】公会計モデル対比表

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備、その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 (道路等の底地は備忘価額 1 円)	○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上

2 本町の財務書類

(1) 財務書類の種類

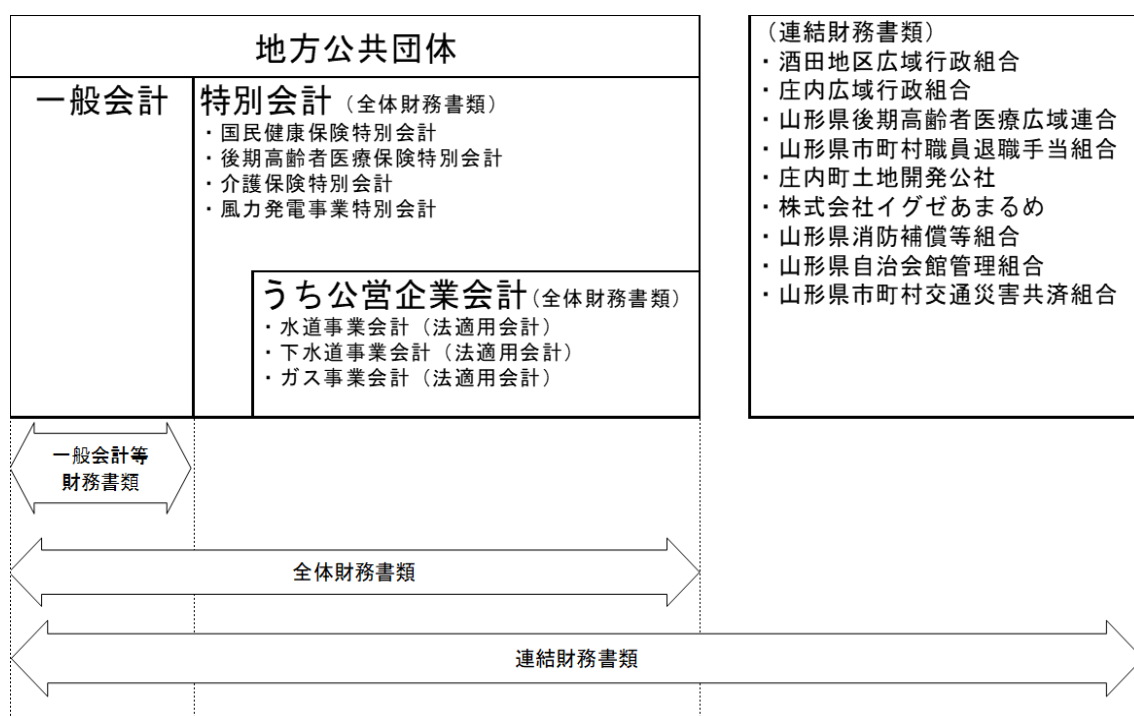
統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しています。

(2) 作成基準日

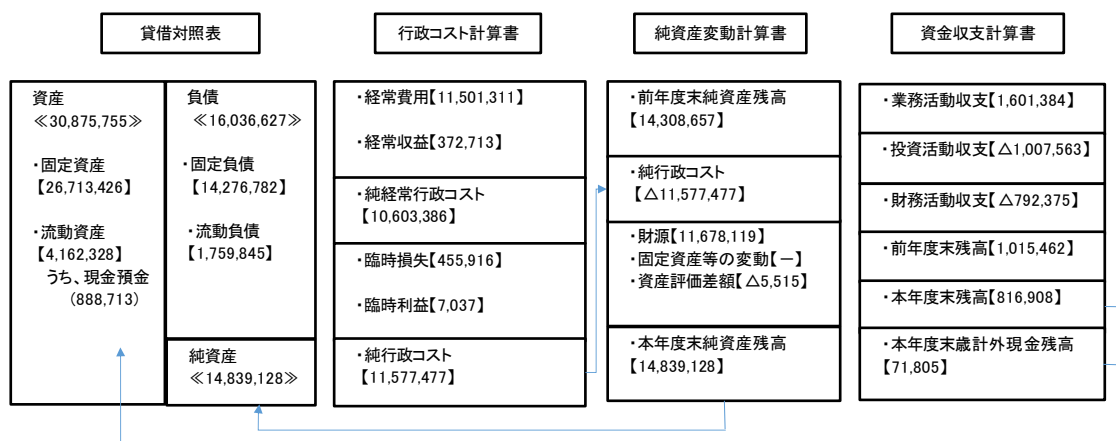
作成基準日は、令和 7 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上します。

(3) 財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による財務書類は、以下の範囲により作成しています。



【財務書類の相互関係】（単位：千円）



貸借対照表	基準日時点における本町の財政状態を表したもの
行政コスト計算書	1年間の費用・収益を表したもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金受払いを活動内容ごとに表したもの

3 財務書類（財務4表）について

以下では、一般会計等財務書類について説明します。

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

●庄内町の状況

資産合計	308 億 8,756 万円	（R5：310 億 8,342 万円）
負債合計	160 億 3,663 万円	（R5：167 億 7,480 万円）
純資産合計	148 億 3,913 万円	（R5：143 億 866 万円）

負債の主なものは地方債です。サービスを受ける世代間の公平性の観点からみると、負債は、将来世代が負担する部分という見方ができます。

純資産は、地方債以外の財源ともいえます。負債が「将来世代が負担する部分」に対し、純資産は、「現世代が負担した部分」という見方もできます。

このことから、庄内町は、現世代の負担より、将来世代の負担が大きいといえます。

令和6年度は、資産総額は207,669千円減額の30,875,755千円となりました。財政調整基金の増額により、流動資産は118,666千円増額した4,162,328千円となりました。

また、負債総額は738,139千円減額の16,036,627千円となりました。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、起債発行額が償還額を下回ったことから、811,179千円の減額となりました。

⇒関連指標 世代間公平性 「純資産比率」

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		増減	科目	金額		増減
	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度	
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	26,713,426	27,039,761	△ 326,335	固定負債	14,276,782	15,038,009	△ 761,227
有形固定資産	22,152,013	22,704,874	△ 552,861	地方債	12,301,178	13,112,357	△ 811,179
事業用資産	16,234,911	16,875,204	△ 640,293	長期未払金	-	-	-
土地	3,650,977	3,654,408	△ 3,431	退職手当引当金	1,853,562	1,884,894	△ 31,332
立木竹	382,304	382,304	0	損失補償等引当金	76,073	40,758	35,315
建物	32,585,097	32,579,883	5,214	その他	45,969	0	45,969
建物減価償却累計額	△ 21,724,958	△ 21,049,546	△ 675,412	流動負債	1,759,845	1,736,758	23,087
工作物	3,420,756	3,402,786	17,970	1年内償還予定地方債	1,542,094	1,521,978	20,116
工作物減価償却累計額	△ 2,223,021	△ 2,124,723	△ 98,298	未払金	5,728	6,153	△ 425
船舶	-	-	-	未払費用	1,475	1,146	329
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	133,489	128,261	5,228
航空機	-	-	-	預り金	71,805	79,220	△ 7,415
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	5,254	0	5,254
その他	-	-	-	負債合計	16,036,627	16,774,766	△ 738,139
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	143,755	30,091	113,664	固定資産等形成分	29,977,370	29,977,936	△ 566
インフラ資産	5,547,973	5,534,640	13,333	余剰分(不足分)	△ 15,138,243	△ 15,669,279	531,036
土地	575,699	533,229	42,470				
建物	657,360	657,360	0				
建物減価償却累計額	△ 520,927	△ 498,845	△ 22,082				
工作物	18,381,064	18,052,348	328,716				
工作物減価償却累計額	△ 13,545,223	△ 13,209,776	△ 335,447				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	0	324	△ 324				
物品	1,507,971	1,411,469	96,502				
物品減価償却累計額	△ 1,138,842	△ 1,116,438	△ 22,404				
無形固定資産	54,503	44,964	9,539				
ソフトウェア	54,503	44,964	9,539				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,506,911	4,289,923	216,988				
投資及び出資金	1,045,312	1,051,622	△ 6,310				
有価証券	47,872	54,197	△ 6,325				
出資金	122,617	122,602	15				
その他	874,823	874,823	0				
投資損失引当金	△ 8,782	△ 10,469	1,687				
長期延滞債権	28,316	27,941	375				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,444,959	3,223,182	221,777				
減債基金	700,000	600,000	100,000				
その他	2,744,959	2,623,182	121,777				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2,894	△ 2,352	△ 542				
流動資産	4,162,328	4,043,662	118,666				
現金預金	888,713	1,094,682	△ 205,969				
未収金	10,760	12,498	△ 1,738				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,263,944	2,938,174	325,770				
財政調整基金	2,260,214	1,878,936	381,278				
減債基金	1,003,729	1,059,238	△ 55,509				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1,088	△ 1,692	604				
資産合計	30,875,755	31,083,424	△ 207,669	純資産合計	14,839,128	14,308,657	530,471
				負債及び純資産合計	30,875,755	31,083,424	△ 207,669

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と上述の収益を対比して「純経常行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計では、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。損益計算書の収益として計上される売上高は、企業が提供する商品やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は、対価性がなく住民から徴収される財源であり、行政コスト計算書が対象とする経常的な行政活動のほか、インフラ資産などの資産形成等にも用いられることを予定した財源であることによります。

●庄内町の状況

純経常行政コスト	111 億 2,860 万円 (R5 : 106 億 339 万円)
純行政コスト	115 億 7,748 万円 (R5 : 108 億 4,799 万円)

経常費用 11,501,311 千円に対し、経常収益は 372,713 千円です。

さらに、臨時損失、臨時利益を加味したものが純行政コストとなります。

この純行政コストをまかなう財源については、純資産変動計算書で確認できます。

令和 6 年度は、経常費用は 614,855 千円増額の 11,501,311 千円となりました。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は 7,079,663 千円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は 4,421,648 千円となりました。体操センター解体工事の皆増や、除雪作業委託料、ふるさと応援寄附金事業の増加等により、業務費用のうち物件費等が大きく増額となっています。

⇒関連指標 効率性 「住民一人あたり行政コスト」

【様式第2号】

行政コスト計算書

 自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減
	令和6年度	令和5年度	
経常費用	11,501,311	10,886,456	614,855
業務費用	7,079,663	6,514,129	565,534
人件費	2,125,651	2,083,522	42,129
職員給与費	1,621,522	1,598,218	23,304
賞与等引当金繰入額	133,489	128,261	5,228
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他	370,640	357,044	13,596
物件費等	4,838,053	4,331,897	506,156
物件費	3,269,637	3,096,129	173,508
維持補修費	292,408	8,733	283,675
減価償却費	1,276,008	1,227,035	48,973
その他	—	—	—
その他の業務費用	115,960	98,709	17,251
支払利息	49,316	47,767	1,549
徴収不能引当金繰入額	2,572	431	2,141
その他	64,072	50,511	13,561
移転費用	4,421,648	4,372,328	49,320
補助金等	2,596,069	2,644,159	△ 48,090
社会保障給付	1,199,603	1,091,959	107,644
他会計への繰出金	624,581	618,848	5,733
その他	1,395	17,362	△ 15,967
経常収益	372,713	283,070	89,643
使用料及び手数料	85,647	89,827	△ 4,180
その他	287,066	193,243	93,823
純経常行政コスト	11,128,598	10,603,386	525,212
臨時損失	455,916	285,111	170,805
災害復旧事業費	0	16,629	△ 16,629
資産除売却損	420,601	268,482	152,119
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	35,315	0	35,315
その他	—	—	—
臨時利益	7,037	40,512	△ 33,475
資産売却益	5,349	40,512	△ 35,163
その他	1,688	0	1,688
純行政コスト	11,577,477	10,847,986	729,491

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

● 庄内町の状況

前年度末純資産残高	143 億 866 万円	(R5 : 137 億 6,228 万円)
本年度純資産変動額	5 億 3,047 万円	(R5 : 5 億 4,638 万円)
本年度末純資産残高	148 億 3,913 万円	(R5 : 143 億 866 万円)

本年度の純資産が増加したということは、現世代の負担により将来にわたり使用できる資産を形成したということになり、将来世代の負担が軽減したといえます。反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたといえます。

令和6年度は、税収等の増額により財源が増額となりましたが、純行政コストが減額となったことから、本年度差額は100,642千円と前年度より74,898千円減額となりました。一方で、無償所管換等が64,522千円増額の435,337千円となったことにより、本年度末純資産残高は530,471千円増額し、14,839,128千円となりました。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	令和6年度			令和5年度			増減額
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	14,308,657	29,977,936	△ 15,669,279	13,762,275	30,038,167	△ 16,275,891	546,382
純行政コスト(△)	△ 11,577,477		△ 11,577,477	△ 10,847,986		△ 10,847,986	△ 729,491
財源	11,678,119		11,678,119	11,023,526		11,023,526	654,593
税収等	9,109,789		9,109,789	8,514,989		8,514,989	594,800
国県等補助金	2,568,330		2,568,330	2,508,537		2,508,537	59,793
本年度差額	100,642		100,642	175,540		175,540	△ 74,898
固定資産等の変動(内部変動)		△ 430,394	430,394		△ 440,577	440,577	－
有形固定資産等の増加		1,100,953	△ 1,100,953		1,033,744	△ 1,033,744	－
有形固定資産等の減少		△ 2,074,098	2,074,098		△ 1,220,020	1,220,020	－
貸付金・基金等の増加		685,317	△ 685,317		233,693	△ 233,693	－
貸付金・基金等の減少		△ 142,567	142,567		△ 487,994	487,994	－
資産評価差額	△ 5,515	△ 5,515		9,531	9,531		△ 15,046
無償所管換等	435,337	435,337		370,815	370,815		64,522
その他	6	6	－	△ 9,504	－	△ 9,504	9,510
本年度純資産変動額	530,470	△ 566	531,036	546,382	△ 60,231	606,612	△ 15,912
本年度末純資産残高	14,839,128	29,977,370	△ 15,138,243	14,308,657	29,977,936	△ 15,669,279	530,471

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「業務活動収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかなければなりませんので、業務活動収支はプラスに保たれるのが通常です。

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する「投資活動収支」と公債費の償還・発行といった負債の管理に関する「財務活動収支」に区分することにより、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにします。

●庄内町の状況

業務活動収支	16 億 138 万円	(R5: 13 億 8,568 万円)
投資活動収支	△10 億 756 万円	(R5: △7 億 8,350 万円)
財務活動収支	△7 億 9,238 万円	(R5: △5 億 2,411 万円)

投資活動収支の減額が大きいほど、資産が増加していることを意味し、財務活動収支の増加は、地方債が増加していることを表しています。

令和6年度については、体操センター解体工事の皆増や、除雪作業委託料、ふるさと応援寄附金事業の増加等により、業務費用支出のうち物件費等支出が増額しています。また、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから 268,270 千円減額の△792,375 千円となりました。投資活動収支は、図書館整備事業、山谷町営住宅 B 棟大規模改修事業の終了等により公共施設等整備費支出が減額となったものの、基金積立金支出が増額となったことや、基金取崩収入が減額になったことにより、前年度より 224,066 千円減額の△1,007,563 千円となりました。

⇒関連指標 持続可能性（健全性） 「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
【業務活動収支】			
業務支出	10,217,599	9,662,537	555,062
業務費用支出	5,795,951	5,290,209	505,742
人件費支出	2,120,422	2,087,987	32,435
物件費等支出	3,562,470	3,103,944	458,526
支払利息支出	48,987	47,767	1,220
その他の支出	64,072	50,511	13,561
移転費用支出	4,421,648	4,372,328	49,320
補助金等支出	2,596,069	2,644,159	△ 48,090
社会保障給付支出	1,199,603	1,091,959	107,644
他会計への繰出支出	624,581	618,848	5,733
その他の支出	1,395	17,362	△ 15,967
業務収入	11,818,983	11,064,845	754,138
税収等収入	9,107,288	8,515,683	591,605
国県等補助金収入	2,369,084	2,270,200	98,884
使用料及び手数料収入	87,626	89,829	△ 2,203
その他の収入	254,985	189,132	65,853
臨時支出	0	16,629	△ 16,629
災害復旧事業費支出	0	16,629	△ 16,629
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,601,384	1,385,678	215,706
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,277,235	1,265,338	11,897
公共施設等整備費支出	664,603	1,033,744	△ 369,141
基金積立金支出	579,355	192,750	386,605
投資及び出資金支出	9	0	9
貸付金支出	33,268	38,843	△ 5,575
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	269,672	481,841	△ 212,169
国県等補助金収入	199,246	238,337	△ 39,091
基金取崩収入	31,809	164,149	△ 132,340
貸付金元金回収収入	33,268	38,843	△ 5,575
資産売却収入	5,349	40,512	△ 35,163
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,007,563	△ 783,497	△ 224,066
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,523,291	1,566,377	△ 43,086
地方債償還支出	1,521,978	1,566,377	△ 44,399
その他の支出	1,313	0	1,313
財務活動収入	730,916	1,042,272	△ 311,356
地方債発行収入	730,916	1,042,272	△ 311,356
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 792,375	△ 524,105	△ 268,270
本年度資金収支額	△ 198,554	78,076	△ 276,630
前年度末資金残高	1,015,462	937,386	78,076
本年度末資金残高	816,908	1,015,462	△ 198,554
前年度末歳計外現金残高	79,220	69,530	9,690
本年度歳計外現金増減額	△ 7,415	9,690	△ 17,105
本年度末歳計外現金残高	71,805	79,220	△ 7,415
本年度末現金預金残高	888,713	1,094,682	△ 205,969

4 財務書類を活用した財政分析

平成28年度の財務書類から統一的な基準により財務書類を作成したことで、以下の指標を示すことが可能になりました。今後、統一的な基準による財務書類の整備が進んでいくことで、各指標の年度別推移や、他団体や類似団体との比較が容易になり、分析結果の活用が期待されます。

各指標は、平成31年3月に総務省より示された「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算定しています。

なお、各指標において財務書類4表は、以下のとおり表記しています。

貸借対照表＝BS 行政コスト計算書＝PL 純資産変動計算書＝NW

資金収支計算書＝CF

(1) 資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるか。

① 住民一人あたり資産額＝資産合計÷年度末人口（住民基本台帳人口）

年度		令和6年度	令和5年度
BS 資産合計	千円	30,875,755	31,083,424
年度末(3月末)人口	人	18,567	19,308
住民一人あたりの資産額	千円	1,663	1,610

② 歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

年度		令和6年度	令和5年度
BS 資産合計	千円	30,875,755	31,083,424
CF 歳入合計（前年度末資金残高含む）	千円	13,835,033	13,526,344
歳入額対資産比率	年	2.2	2.3

③ **有形固定資産減価償却率**＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地等の非償却資産
＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算定することができます。

年度		令和 6 年度	令和 5 年度
BS 減価償却累計額	千円	38,014,129	36,882,890
BS 有形固定資産	千円	22,152,013	22,704,874
BS 土地等の非償却資産	千円	5,121,864	4,895,387
有形固定資産減価償却率	%	69.1	67.4

（２）世代間公平性 将来世代と現世代の負担の分担は適切か。

① **純資産比率**＝純資産総額÷資産総額

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資産を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したものといえます。

年度		令和 6 年度	令和 5 年度
BS 純資産合計	千円	14,839,128	14,308,657
BS 資産合計	千円	30,875,755	31,083,424
純資産比率	%	48.1	46.0

② **社会資本等形成の世代間負担比率**（将来世代負担比率）

＝地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

年度		令和 6 年度	令和 5 年度
BS 地方債現在高等	千円	10,638,311	11,034,758
BS 有形・無形固定資産	千円	22,206,516	22,749,838
社会資本等形成の世代間負担比率	%	47.9	48.4

(3) 持続可能性（健全性） 財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）

① 住民一人あたりの負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

年度		令和6年度	令和5年度
BS 負債合計	千円	16,036,627	16,774,766
年度末人口(各年度3月末人口)	人	18,567	19,308
住民一人あたりの負債額	千円	864	869

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

年度		令和6年度	令和5年度
C F 業務活動収支（支払利息支出を除く）	千円	1,650,371	1,433,445
C F 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	千円	△460,017	△754,896
基礎的財政収支	千円	1,190,354	678,549

(4) 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか。

① 住民一人あたり行政コスト

＝純経常行政コスト÷年度末人口（住民基本台帳人口）

住民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

年度		令和6年度	令和5年度
P L 純経常行政コスト	千円	11,128,598	10,603,386
年度末人口(各年度3月末人口)	人	18,567	19,308
住民一人あたりの行政コスト	千円	599	549

(5) 弾力性 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか。

① 行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源等

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストをみることで、税収などの当該年度の税収のうち、それだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたかを判断する指標です。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕度は低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

年度		令和6年度	令和5年度
P L 純経常行政コスト	千円	11,128,598	10,603,386
NW財源（税収等＋国県等補助金）	千円	11,678,119	11,023,526
行政コスト対税収等比率	%	95.3	96.2

(6) 自律性 歳入はどれくらい税金などで賄われているか。

(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

年度		令和6年度	令和5年度
P L 経常収益	千円	372,713	283,020
P L 経常費用	千円	11,501,311	10,886,456
受益者負担比率	%	3.2	2.6